

経済産業省 委託調査

平成29年度商取引適正化・製品安全に係る事業 (クレジットカード取引のセキュリティ対策強化に向けた取組状況等に関する調査) 報告書

2018年2月28日

株式会社野村総合研究所
コンサルティング事業本部

目次

- I. 背景と目的
- II. 非対面加盟店におけるセキュリティ対策に関する状況調査
 - ① 調査概要
 - ② 全体サマリー
 - ③ 非対面加盟店の形態・特徴等
 - ④ カード情報保護対策の実施状況
 - ⑤ 不正利用防止対策の実施状況
 - ⑥ 調査事項
- III. 国外アクワイアラーと契約関係にある決済代行業者に関する調査
 - ① 調査手法・調査対象
 - ② 調査結果

I .背景と目的

1. 背景と目的

背景

- 2016年2月、クレジット取引に関わる幅広い事業者及び行政で構成される「クレジット取引セキュリティ対策協議会」において、「クレジットカード取引におけるセキュリティ対策の強化に向けた実行計画」(以下「実行計画」という。)を策定し、毎年度、各主体における実行計画の進捗及び達成度等を踏まえ、これを改訂することになっている。
- クレジット取引セキュリティ対策協議会の「実行計画」において、非対面加盟店については2018年3月までにカード情報保護対策(非保持化又はPCIDSS準拠)及び不正利用対策(本人認証、券面認証、属性・行動分析、配送先情報)を求めることとしている。
- 2016年12月9日に公布された改正割賦販売法(2018年6月1日施行)では、「実行計画」を実務上の指針と位置付けており、このことも踏まえ、「実行計画」を指針とした取組を着実に進めていく必要がある。

目的

- 非対面加盟店ではクレジットカード情報の漏えい事故や不正利用被害が増加傾向にあることを踏まえ、非対面加盟店におけるセキュリティ対策の状況を調査し、改正割賦販売法の円滑な施行に役立てることとする。

Ⅱ. 非対面加盟店におけるセキュリティ対策に関する状況調査

II.非対面加盟店におけるセキュリティ対策に関する状況調査

①調査概要

■調査内容

- 非対面加盟店との契約を多く有する決済代行業者を通じて、非対面加盟店におけるカード情報保護対策及び不正利用防止対策の状況について調査する。調査方法としては、Web調査と補足調査の2つ。

■調査時期

- Web調査実施： 2017年10月22日～2017年12月1日
- 補足調査実施： 2017年12月 1日～2018年 2月 6日

■実施方法

<Web調査>

- 各決済代行業者より加盟店に対してWeb調査への回答依頼を依頼。
- 依頼を受けた各加盟店がWeb画面上で回答を入力し提出。

<補足調査>

- モール等の複数の店子を有する加盟店に関しては、各決済代行事業者より関連データの提供を受け、対象店舗の総数として本調査結果に反映した。
- Web調査に未回答または回答対象外となっていた加盟店に関しては、各決済代行業者より関連データの提供を受け、これも本調査結果に反映した。

II.非対面加盟店におけるセキュリティ対策に関する状況調査

①調査概要

■調査対象数

- Web調査では3,119件の有効回答が得られた。なお、回答者がモール等の場合における店子数を算入すると、その総数は63,950店舗分となる。
- 補足調査では合計152,334店舗分の関連データの提供を受け、本件の調査対象項目に適用できる部分を抽出した上で、集計内容に加味した。
- 両者を合計した対象店舗数は20万程度。

調査方式別回答数・対象店舗数

調査方式	回答数	対象店舗数		
	全体	全体	モール	モール以外
Web調査	3,119	61,857	58,997	2,860
補足調査	44*	154,727	2,168	152,259
合計	3,163	216,284	61,165	155,119

* 補足調査の回答数は、調査に協力された決済代行業者の数

II. 非対面加盟店におけるセキュリティ対策に関する状況調査

②全体サマリー

1. 非対面加盟店の形態・特徴等

- 非対面加盟店の構成比は、EC加盟店が8割程度、メール・テレフォンオーダー加盟店が2割程度。
- EC加盟店のほぼ半数がECサイトの構築・運用の外部委託を行っている。

2. カード情報保護対策の実施状況

- 改正割賦販売法に基づくカード情報保護対策として、EC加盟店の79%は「非通過型」を導入。
- 「通過型」のEC加盟店において、「カード情報を保存している」と回答したのは1割強。
 - カード情報の保存状況にかかわらず、9割強のEC加盟店が「非通過型」へ移行予定。
- メール・テレフォンオーダー加盟店の8割程度は「非保持化」をカード情報保護対策として選択。

3. 不正利用防止対策の実施状況

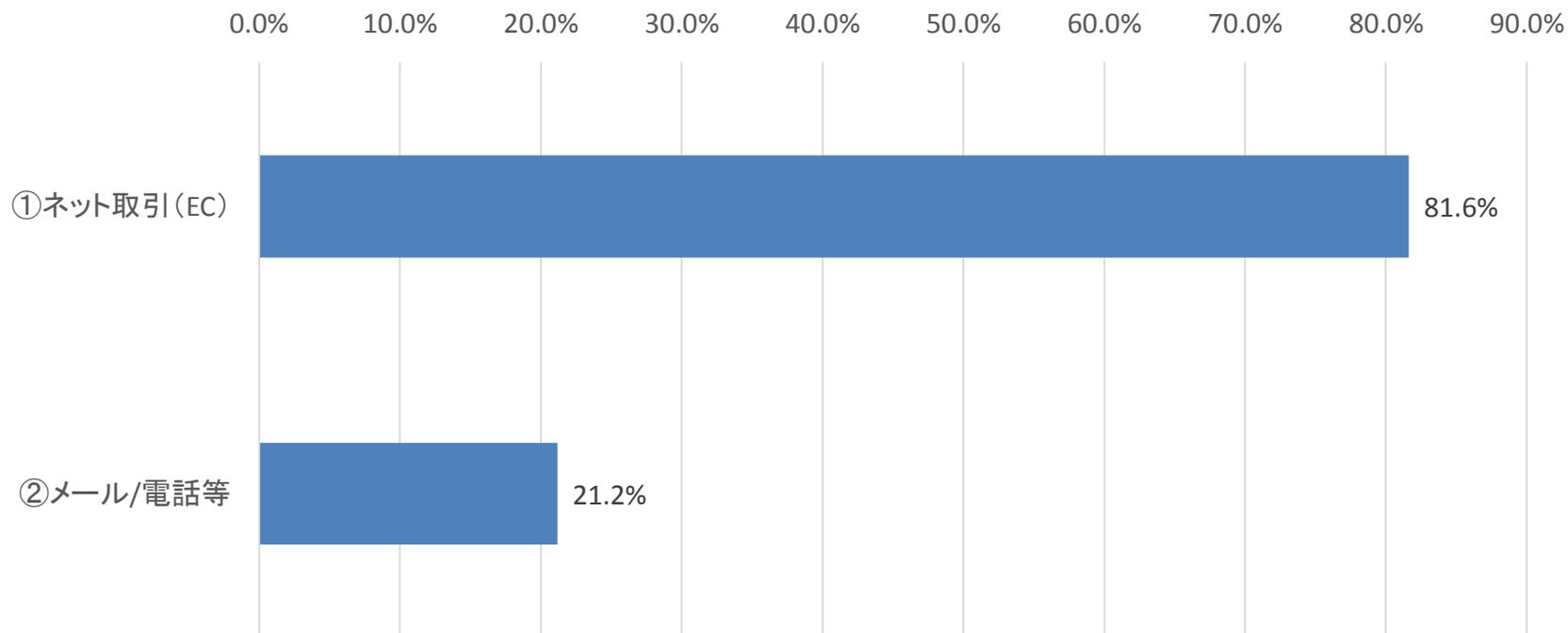
- 改正割賦販売法に基づく不正利用対策を導入する加盟店において、全体の70%が「券面認証」、全体の48%が「本人認証」を導入している。
- デジタルコンテンツや電化製品、電子マネー、チケットを取扱う業態では、不正利用対策を導入する傾向がある。

II.非対面加盟店におけるセキュリティ対策に関する状況調査

③非対面加盟店の形態・特徴等

非対面加盟店の構成比は、EC加盟店が8割、メール・テレフォンオーダー加盟店が2割程度。

■販売形態

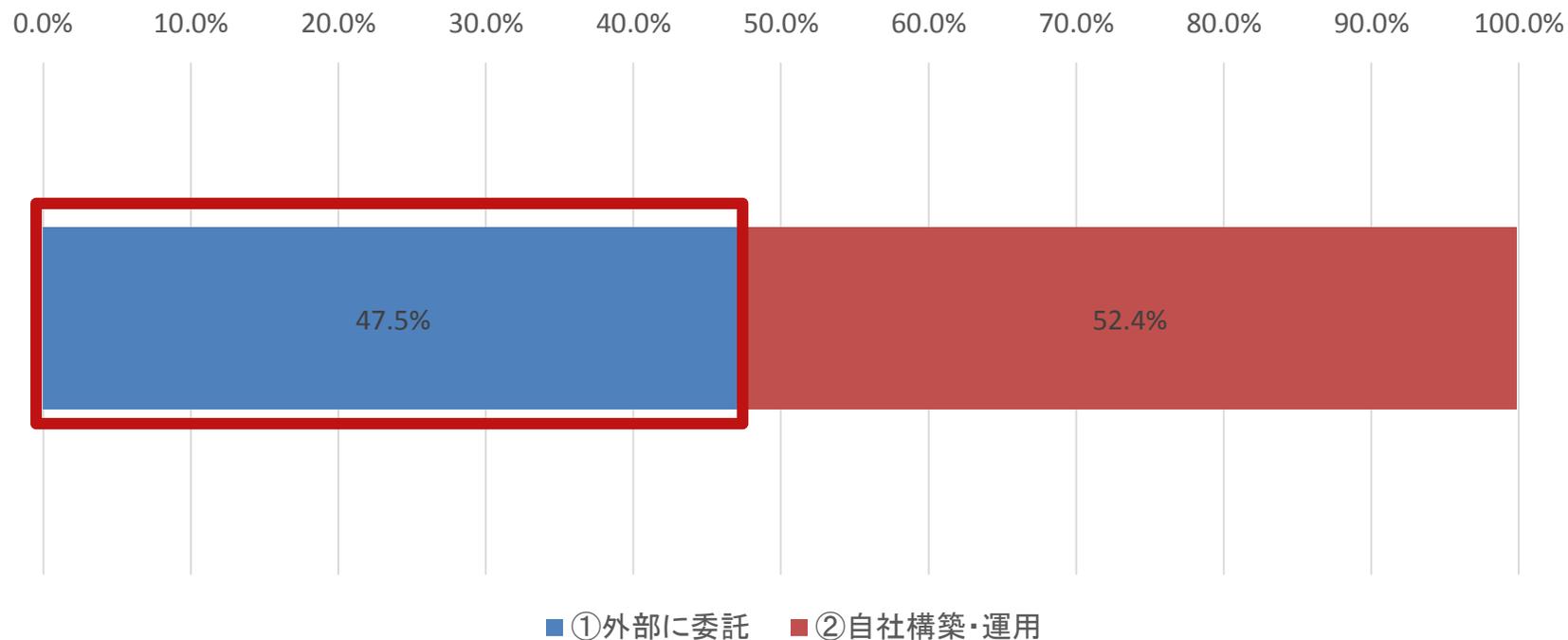


II.非対面加盟店におけるセキュリティ対策に関する実態調査

③非対面加盟店の形態・特徴等

EC加盟店のほぼ半数がECサイトの構築・運用の外部委託を行っている。

■ECサイトの構築及び運用の外部委託有無

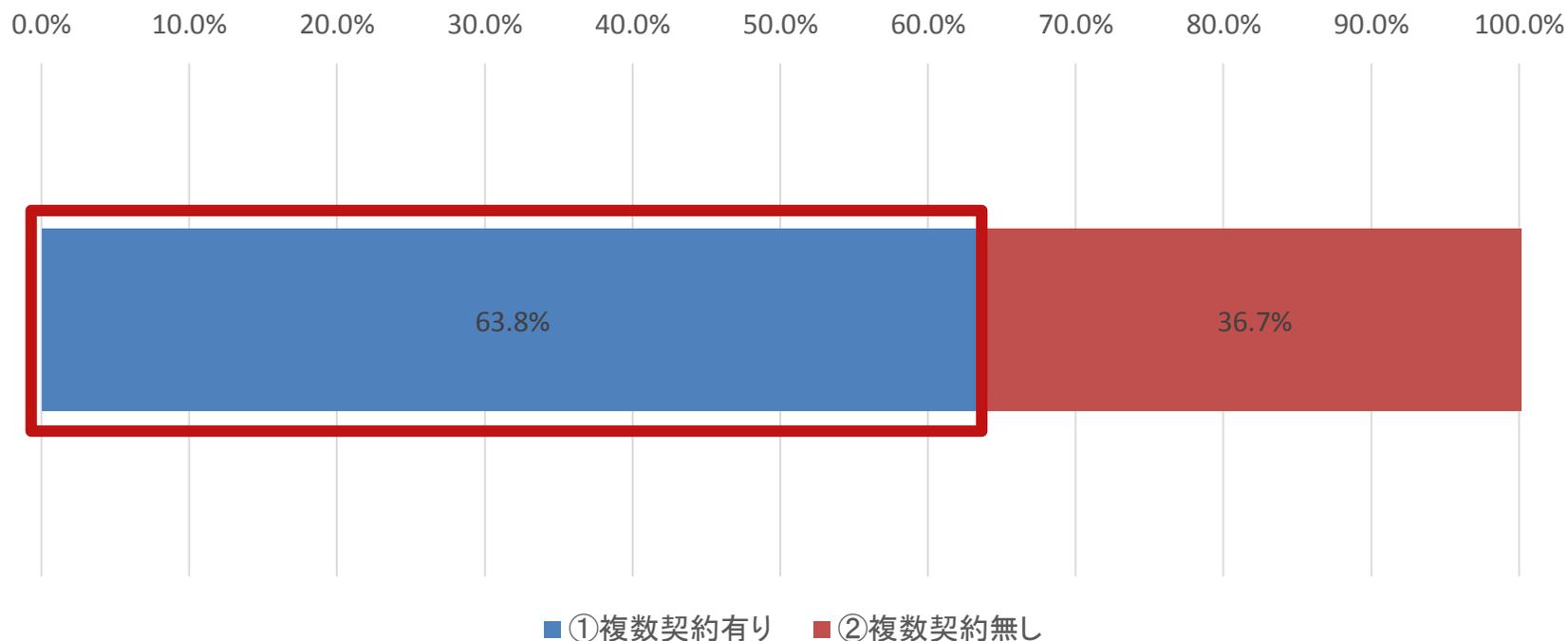


II.非対面加盟店におけるセキュリティ対策に関する実態調査

③非対面加盟店の形態・特徴等

非対面加盟店の6割程度が複数の決済代行業者と契約している。

■複数決済代行会社との契約状況



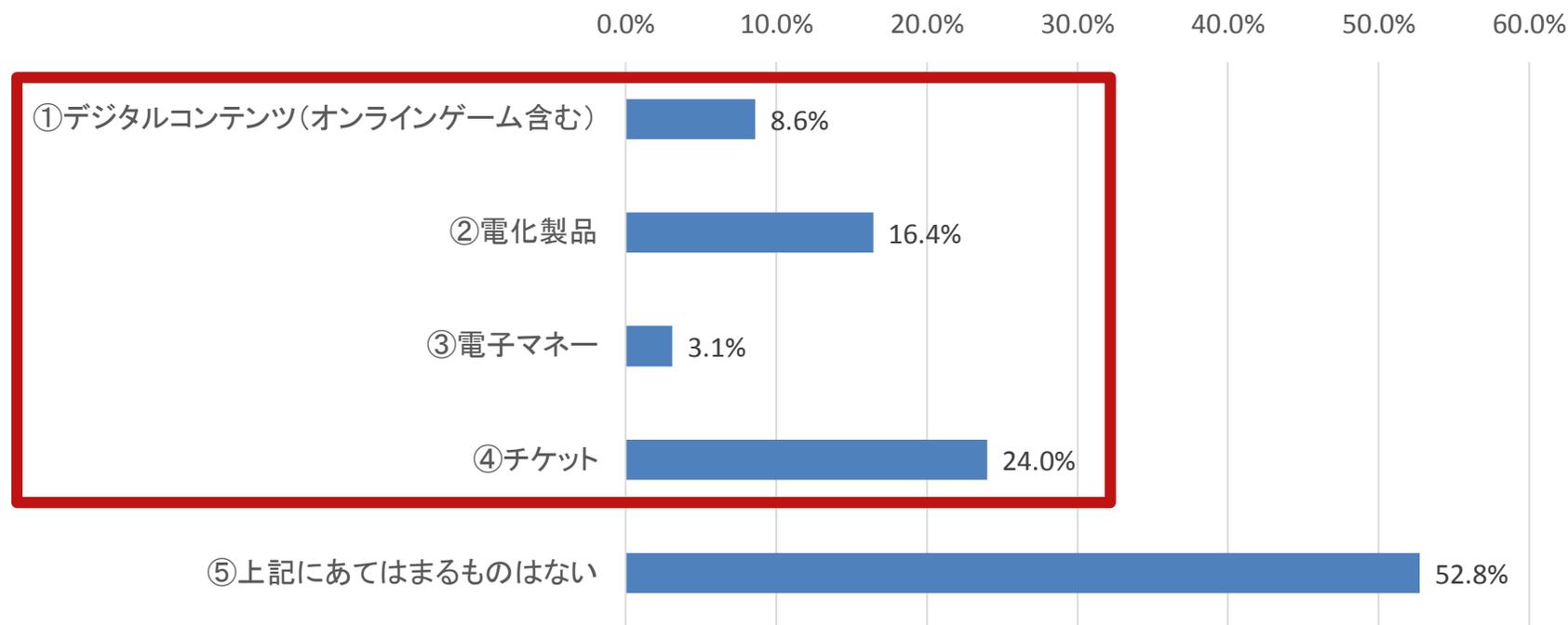
II.非対面加盟店におけるセキュリティ対策に関する状況調査

③非対面加盟店の形態・特徴等

回答者の半数弱は、不正リスクの高い4つの商材を取り扱っていると回答。

(注)非対面加盟店全体の傾向を示すものではない。

■取扱商材



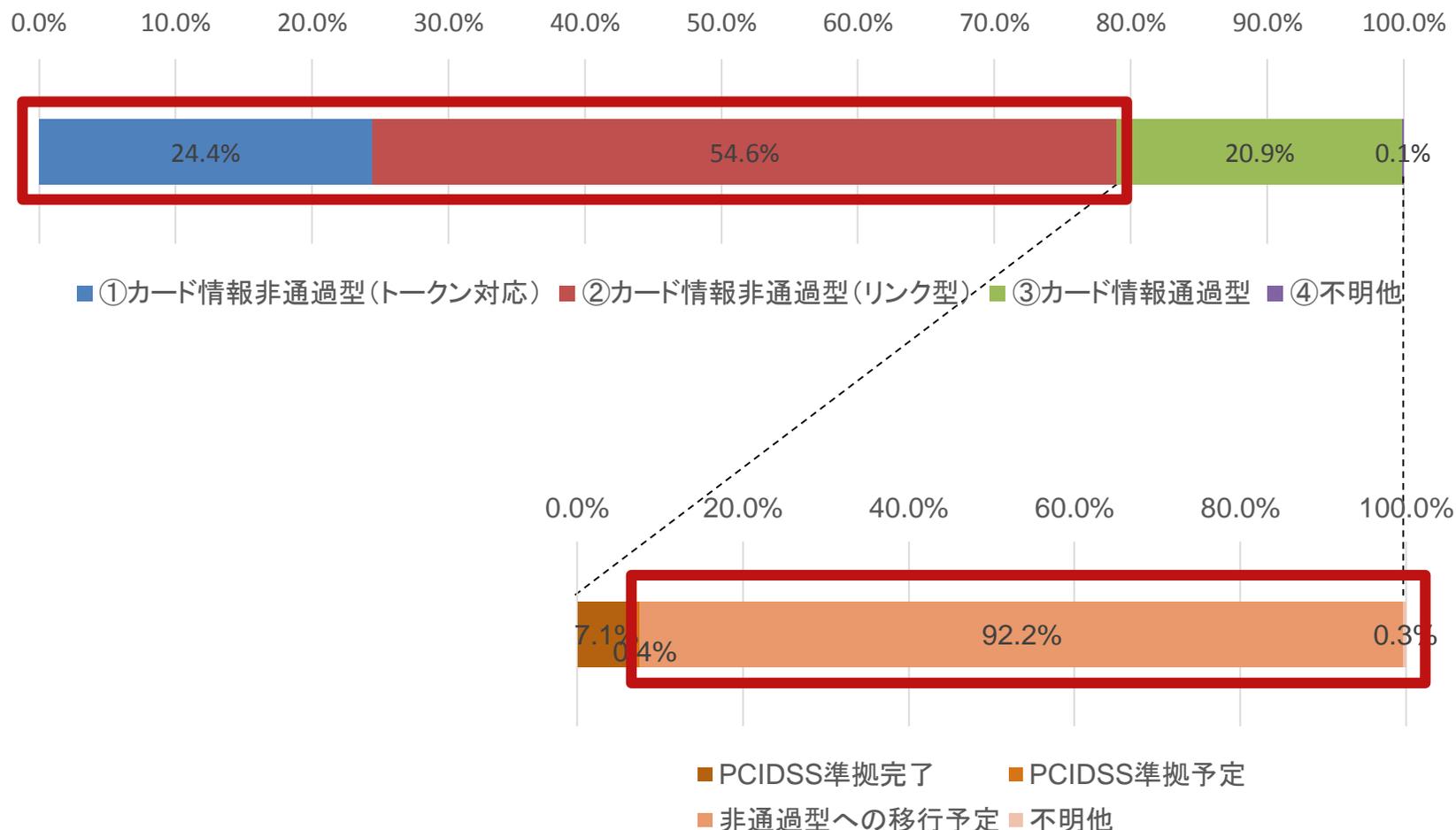
※モール事業者において1つ以上の店子が同商品を取り扱っている場合、モール店子全店で取り扱っているものと集計しているため、傾向が高めに算出されている。

II.非対面加盟店におけるセキュリティ対策に関する状況調査

④カード情報保護対策の実施状況

改正割賦販売法に基づくカード情報保護対策として、EC加盟店の79.0%は「非通過型」を導入。「通過型」のEC加盟店の92.2%が「非通過型」への移行予定。

■EC加盟店におけるカード情報保護対策の実施方法



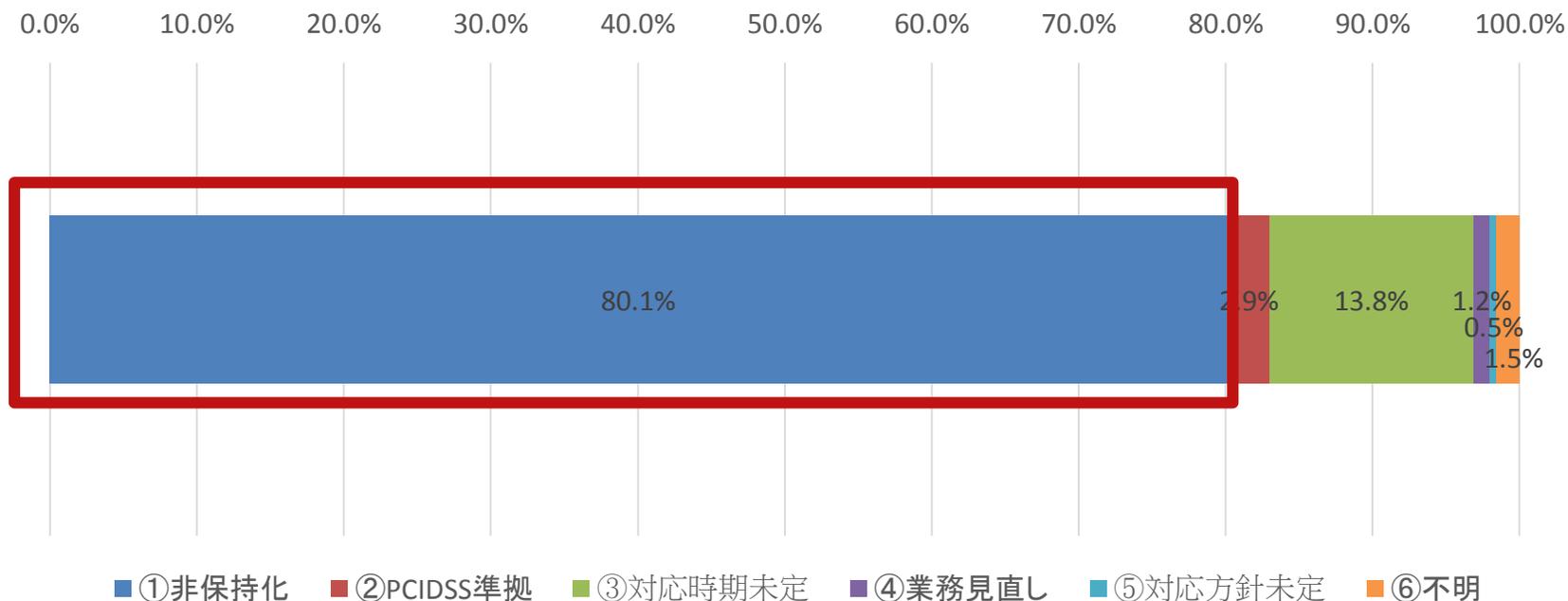
※接続方式は、WEB調査分に加え、補足調査分を含むNRI推計比率

II.非対面加盟店におけるセキュリティ対策に関する状況調査

④カード情報保護対策の実施状況

改正割賦販売法に基づくカード情報保護対策として、メール・テレフォンオーダー加盟店の8割程度は「非保持化」を選択。

■メール・テレフォンオーダー加盟店におけるカード情報保護対策の実施方法

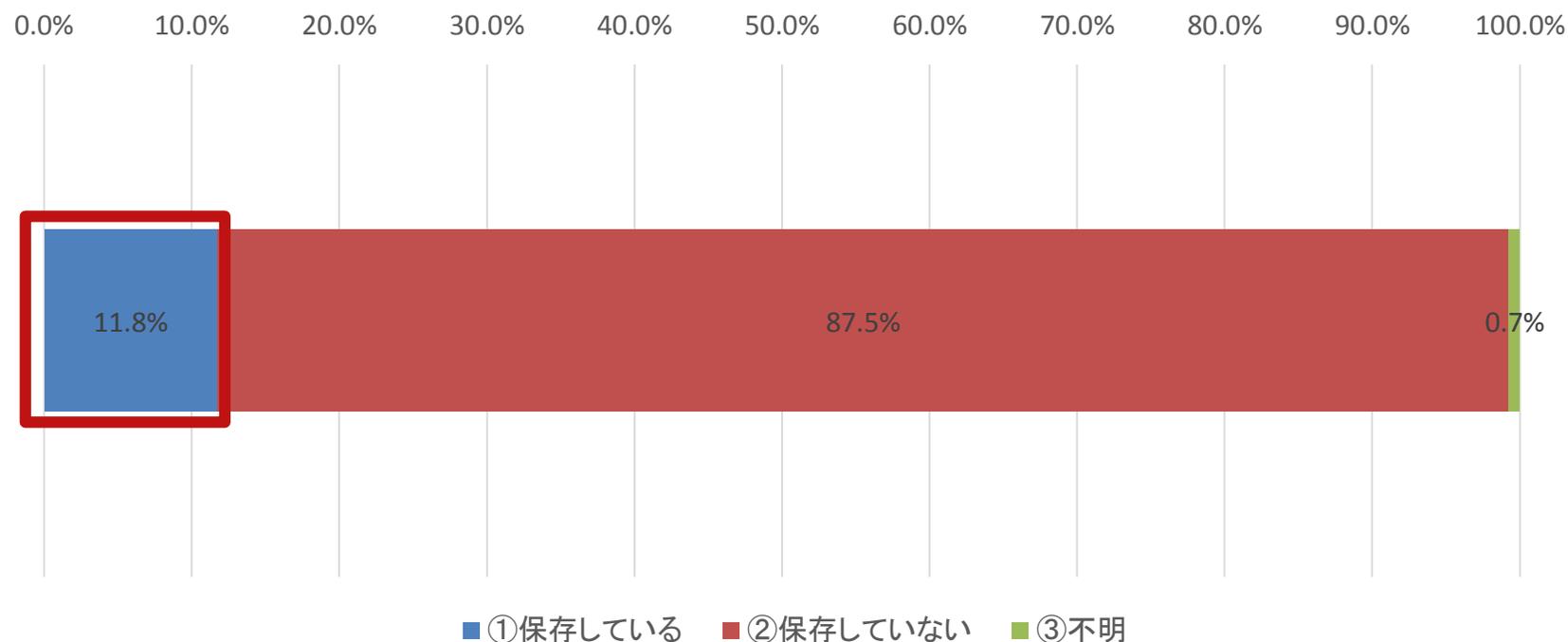


II.非対面加盟店におけるセキュリティ対策に関する状況調査

④カード情報保護対策の実施状況

「通過型」のEC加盟店において、「カード情報を保存している」と回答したのは1割強。

■カード情報の保存に関するEC加盟店側の認識状況

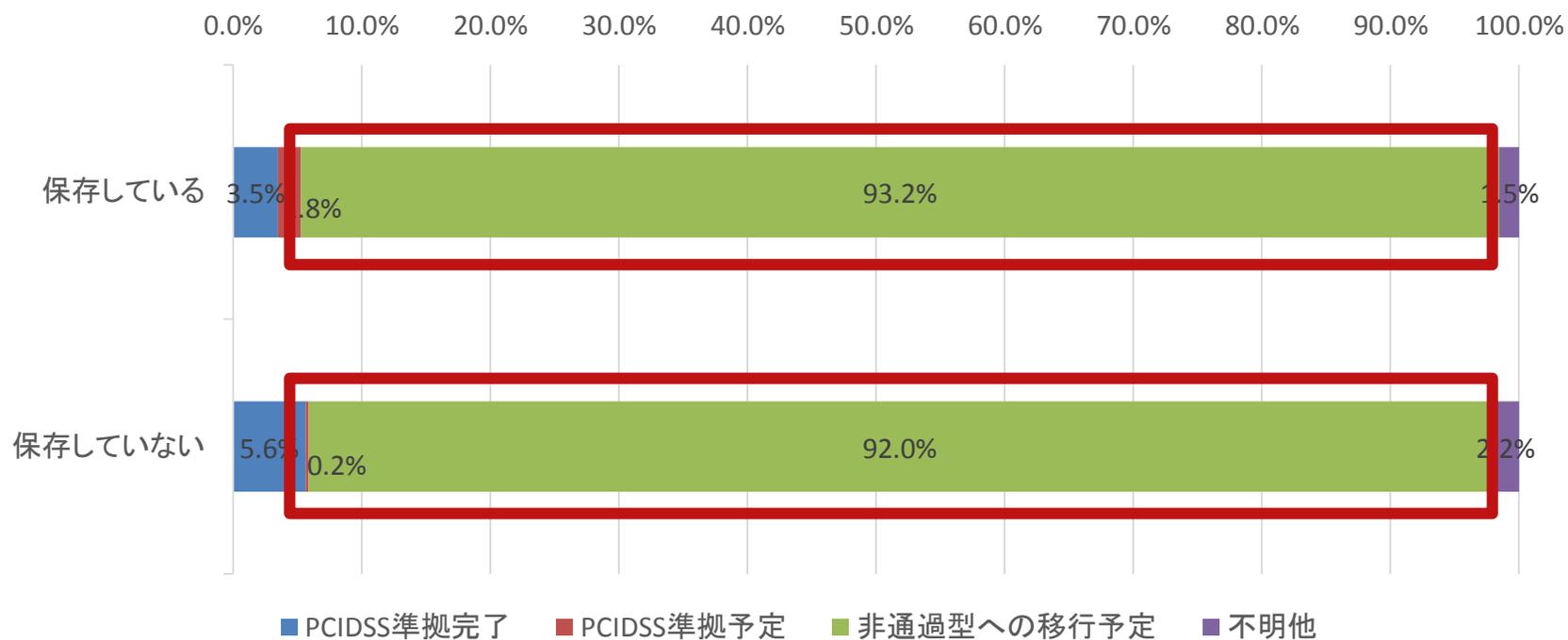


II.非対面加盟店におけるセキュリティ対策に関する状況調査

④カード情報保護対策の実施状況

カード情報の保存状況にかかわらず、9割強のEC加盟店が「非通過型」へ移行予定。

■カード情報の保存に関するEC加盟店の認識状況と「非通過型」への移行

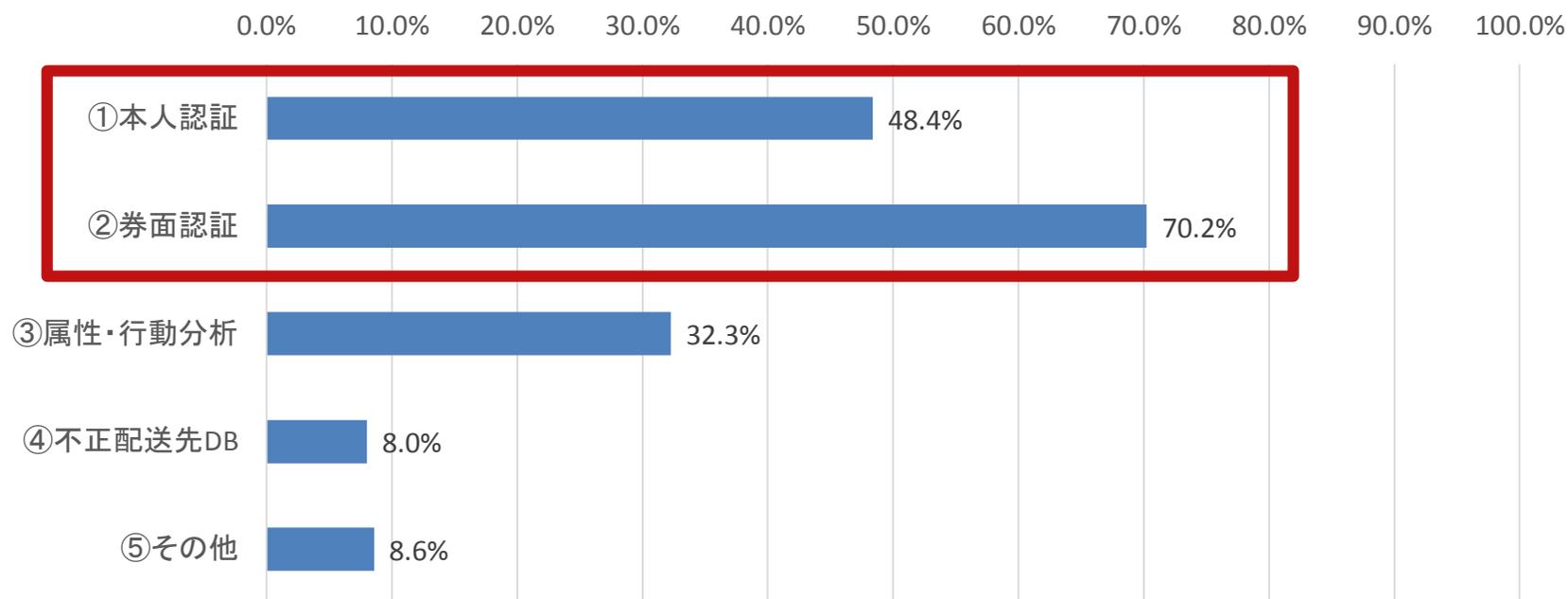


II.非対面加盟店におけるセキュリティ対策に関する状況調査

⑤不正利用防止対策の実施状況

改正割賦販売法に基づく不正利用対策として、実行計画に基づき、回答者の70.2%が「券面認証」、回答者の48.4%が「本人認証」を導入。

■非対面加盟店における不正利用対策の導入状況①

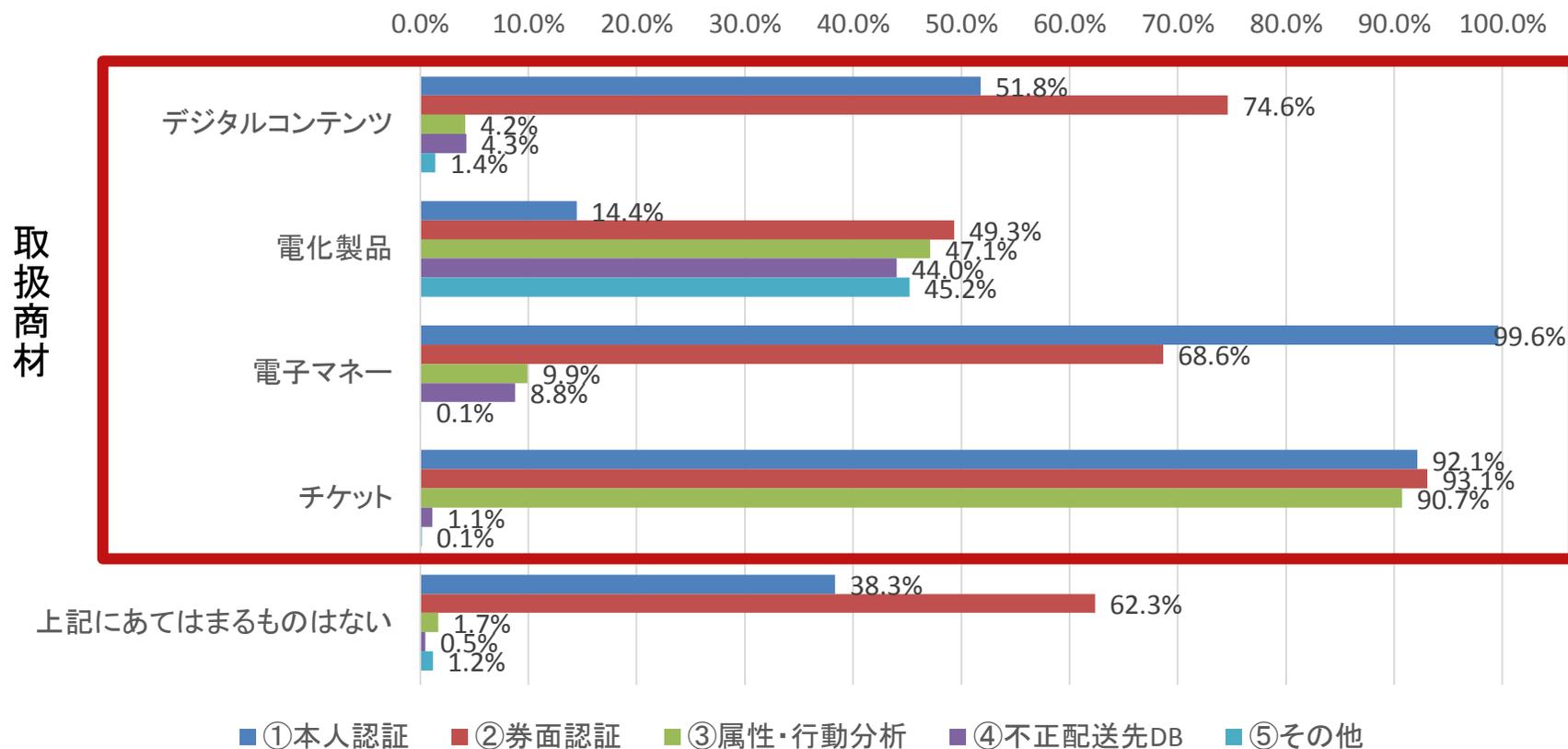


II.非対面加盟店におけるセキュリティ対策に関する状況調査

⑤不正利用防止対策の実施状況

デジタルコンテンツ、電化製品、電子マネー、チケット等の不正リスクの高い商材を取り扱う加盟店において、実行計画に掲げる不正利用対策の導入率が高い。

■非対面加盟店における不正利用対策の導入状況②



II.非対面加盟店におけるセキュリティ対策に関する状況調査

⑥調査事項

カテゴリ	主な調査項目	選択肢
非対面加盟店の形態・特徴等	取扱商材	①デジタルコンテンツ(オンラインゲームを含む)、②電化製品、③電子マネー、④チケット、⑤それ以外
	販売形態	①ネット取引(EC)、②メール/電話等
	ECサイトの構築及び運用の外部委託有無	①外部に委託、②自社構築・運用
	複数決済代行会社との契約	①複数契約有り、②複数契約無し
	割販法改正の認知状況	①知っている、②知らない
カード情報保護対策の実施状況	現状の接続方式	①カード情報非通過型(トークン対応)、②カード情報非通過型(リンク型)、③カード情報通過型、④不明他
	EC加盟店(通過型)のカード情報の保存状況	①保存している、②保存していない、③不明
	EC加盟店(通過型)のカード情報保護対策方針	①PCIDSS準拠完了、②PCIDSS準拠予定、③非通過型への移行予定、④不明他
	メール・テレフォンオーダー加盟店のカード情報保護対策	①非保持化、②PCIDSS準拠、③対応時期未定、④業務見直し、⑤対応方針未定
	カード情報保護対策の方針	①対応済、②～18年6月完了、③それ以外の時期、④対応時期は未定
不正利用防止対策の実施状況	不正使用防止対策の実施内容	①本人認証、②券面認証、③属性・行動分析、④不正配送先DB、⑤その他
	不正使用防止対策の方針	①対応済、②～18年6月完了、③それ以外の時期、④対応時期は未定

Ⅲ. 国外アクワイアラーと契約関係にある決済代行業者に関する調査

III.国内加盟店と契約関係にある決済代行業者に関する調査

①調査対象・調査手法

国外アクワイアラーと契約関係にある決済代行業者

■調査対象

□ 国外アクワイアラーと契約関係にある決済代行業者

※次のような加盟店と契約を締結しサービスを提供することが多いと思われる。

- 消費者との取引において、トラブルが比較的多く発生すると目される加盟店
- 国内アクワイアラーとの契約が困難と目される加盟店 等

■調査手法

□ サービス等のサイト上の決済代行サービスなどの中に該当するものがないかweb調査を実施。

□ 消費者庁等へのクレームの多い業種を中心に業種のランキングサイトなどをベースとして、該当が多い事業者についてweb調査を実施。

- 消費者庁のサイトhttp://www.caa.go.jp/adjustments/index_1.html#m03
上記サイトに掲載のトラブルが多いECサイトの事例を中心に調査

□ 国内アクワイアラーと契約が困難な事業者についてweb調査を実施。

- 「決済代行 海外 審査甘い」等で検索し調査

②調査結果

特定の業界やサービスに属する加盟店には注意が必要であるほか、Webサイト上で特定のワードを掲載している決済代行業者等にも、注意が必要である。

- 特に以下の業界やサービスにおいては、国外のアクワイアラや決済代行を利用しているケースがあるため、注意が必要である
 - アダルトサイト
 - アダルト動画配信サービス
 - 出会い系サイト 等

- また、決済代行事業者のWebサイトで以下の趣旨の文言でサービス提供をしている事業者についても注意が必要である
 - 他社で断られても対応可能
 - 何でも対応可能
 - 審査なし
 - 審査甘い 等

NRI

未来創発

Dream up the future.